



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 東京瓦斯株式会社

コード番号 9531 URL <http://www.tokyo-gas.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 毅

問合せ先責任者 (役職名) 経理部 連結決算グループマネージャー (氏名) 相澤 正人

TEL 03-5400-7736

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,535,242	8.4	122,451	43.7	121,548	45.5	95,467	77.5
22年3月期	1,415,718	△14.7	85,229	30.7	83,519	43.2	53,781	28.9

(注)包括利益 23年3月期 80,440百万円 (15.7%) 22年3月期 69,517百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	35.63	—	11.4	6.6	8.0
22年3月期	19.86	—	6.8	4.6	6.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 3,605百万円 22年3月期 3,796百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,829,661	874,094	46.9	320.70
22年3月期	1,840,972	826,291	44.2	301.58

(参考) 自己資本 23年3月期 858,920百万円 22年3月期 813,886百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	162,345	△172,305	△7,212	92,048
22年3月期	294,110	△177,290	△69,375	112,868

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	24,343	45.3	3.1
23年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	24,108	25.3	2.9
24年3月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00		73.1	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	753,000	7.4	9,000	△81.3	6,000	△86.9	2,000	△92.2	0.75
通期	1,752,000	14.1	57,000	△53.5	52,000	△57.2	33,000	△65.4	12.32

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(参考)連結の範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数63社(増加4社、減少2社)、持分法適用関連会社5社(増加1社)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
② ①以外の変更：有

(注)詳細は、添付資料22ページ「4. 連結財務諸表(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年3月期	2,684,193,295 株	22年3月期	2,703,761,295 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	5,899,491 株	22年3月期	5,062,893 株
② 期末自己株式数	23年3月期	2,679,294,182 株	22年3月期	2,707,932,855 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,329,834	9.8	88,845	50.3	99,107	68.2	67,491	73.6
22年3月期	1,210,640	△16.4	59,124	39.0	58,931	47.8	38,883	55.0
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
23年3月期	25.19		—					
22年3月期	14.36		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	1,501,164		713,980		47.6	266.58		
22年3月期	1,543,535		683,995		44.3	253.45		

(参考)自己資本 23年3月期 713,980百万円 22年3月期 683,995百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	658,000	9.0	△1,000	△103.2	5,000	△87.1	3,000	△89.0	1.12
通期	1,539,000	15.7	33,000	△62.9	38,000	△61.7	27,000	△60.0	10.08

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。
- 決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載することとしています。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 会社の対処すべき課題	12
(3) 主要経営指標（連結）	13
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(連結損益計算書)	16
(連結包括利益計算書)	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	22
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 追加情報	22
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	23
① (連結包括利益計算書関係)	23
② (セグメント情報)	24
③ (1株当たり情報)	26
④ (重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 継続企業の前提に関する注記	35
6. その他	36
(1) 役員の変動	36
(2) 個別決算経営成績等	36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期における我が国の経済は、世界的な景気回復基調を受け、持ち直しの動きがみられたものの、依然として個人消費は停滞し、急速な円高の進行や原油価格の上昇が見られるなど、先行きが不透明な状況で推移しました。

これに伴い、我が国のエネルギー市場では、環境保全に対する社会的な要請が一段と高まる中で、消費の抑制や企業活動の縮小等の影響でエネルギー需要の低迷が続きました。

このような経済情勢及び経営環境の下、当社グループは、「2009～2013年度中期経営計画」の諸施策を着実に実行することにより、天然ガスの更なる高付加価値化による一層の普及・拡大とエネルギー分野における当社グループの広がりや厚みの実現に向けて「総合エネルギー事業の進化・発展」を着実に推進してきました。

こうした懸命な取り組みもあり、ガス販売量が対前期で増加したこと、及び原料費調整制度に伴う料金単価調整により都市ガス売上高が増加し、連結売上高は対前期比8.4%増の1兆5,352億円となりました。

一方営業費用については、経営効率化の一層の推進を図り、費用の抑制に最大限の努力を重ねてきたことに加え、退職給付数理計算上の差異の負担減等があったものの、原油高の影響からガス原材料費が増加したこと等により、同6.2%増の1兆4,127億円となりました。

この結果、営業利益は同43.7%増の1,224億円、経常利益は同45.5%増の1,215億円となりました。また、当期は豊洲用地の売却等に伴う固定資産売却益399億円等を特別利益に、東日本大震災に伴う災害による損失32億円等を特別損失に計上し、法人税等を計上した結果、当期純利益は同77.5%増の954億円となりました。

なお、東日本大震災については、上記のとおり災害による損失を特別損失に計上したものの、当社グループの施設・設備への大きな被害はなく、都市ガス供給エリア内の一部における供給停止、ガス漏洩等は、発災後1週間以内にすべて復旧しています。

<当期の主なセグメント別概況>

①都市ガス

当期のガス販売量は、前期と比べ7.9%増の14,745百万m³となりました。このうち、家庭用需要は、夏場の高気温による給湯需要の減少があったものの、年度初め及び年度末の低気温による給湯・暖房需要の増加があったことで、3,520百万m³（対前期比2.4%増）となりました。

業務用需要は、夏場の高気温による空調需要の増加があったことで、3,042百万m³（同3.4%増）となりました。

工業用需要は発電用需要が増加したこと等により、6,237百万m³（同14.5%増）となりました。

他ガス事業者向け供給は、年度初めの低気温や夏場の高気温影響等に伴う供給先事業者の需要増により、1,947百万m³（同5.8%増）となりました。

また、都市ガス売上高は、ガス販売量が前期を上回ったことに加え、原料費調整制度に基づく料金単価調整等により、前期に比べて909億円増加（8.7%）し、1兆1,370億円となりました。

退職給付数理計算上の差異の負担減等があったものの、原油高影響によるLNG価格上昇及びガス販売量の増加により原材料費が増加した結果、営業費用全体では702億円増加（7.6%）しました。

この結果、セグメント利益は前期に比べ206億円増加（17.9%）し、1,361億円となりました。

[平成22年度連結ガス販売量]

			22年度	21年度	増減	増減率 (%)
お客さま件数		千件	10,739	10,637	102	1.0
ガス 販売量	家庭用	m ³	32.48	31.95	0.53	1.7
		百万m ³	3,520	3,437	83	2.4
	業務用	百万m ³	3,042	2,943	99	3.4
		工業用	百万m ³	6,237	5,446	791
	計	百万m ³	9,278	8,389	889	10.6
	他事業者向け供給	百万m ³	1,947	1,841	106	5.8
合計		百万m ³	14,745	13,666	1,079	7.9
平均気温		℃	16.7	16.5	0.2	—

(注) ① 家庭用上段数値は、調定1件当たり販売量（m³/件・月）

② 業務用は、商業用、公用及び医療用

③ ガス販売量は45MJ（メガジュール）/m³

上記注記は、以後の記載においてすべて同じです。

[原油価格及び為替レート]

	22年度	21年度	増減		22年度	21年度	増減
原油価格 (\$/bbl)	84.14	69.40	14.74	為替レート (円/\$)	85.74	92.89	△7.15

②器具及びガス工事

売上高は前期に比べ77億円増加(4.5%)し、1,774億円となりました。営業費用は、81億円増加(4.8%)しました。

この結果、セグメント利益は前期に比べ3億円減少(△14.3%)し、18億円となりました。

③その他エネルギー

売上高は前期に比べ640億円増加(40.7%)し、2,212億円となりました。営業費用は、597億円増加(39.7%)しました。

この結果、セグメント利益は前期に比べ43億円増加(62.4%)し、111億円となりました。

④不動産

売上高はほぼ前期並みの327億円となりました。営業費用は、10億円増加(4.0%)しました。

この結果、セグメント利益は前期に比べ10億円減少(△15.1%)し、57億円となりました。

⑤その他

売上高は前期に比べ7億円増加(0.4%)し、1,623億円となりました。営業費用は、減価償却方法変更に伴う船舶事業に係る費用減等により28億円減少(△1.8%)しました。

この結果、セグメント利益は前期に比べ35億円増加(52.5%)し、99億円となりました。

[セグメント別の概況]

(単位：億円)

		都市ガス	器具及び ガス工事	その他 エネルギー	不動産	その他
売上高	22年度	11,370	1,774	2,212	327	1,623
	(構成比)	(65.6%)	(10.3%)	(12.8%)	(1.9%)	(9.4%)
	21年度	10,461	1,697	1,572	327	1,616
	(構成比)	(66.8%)	(10.8%)	(10.0%)	(2.1%)	(10.3%)
	増減額	909	77	640	0	7
	増減率	8.7%	4.5%	40.7%	0.0%	0.4%
営業費用	22年度	10,008	1,756	2,101	270	1,523
	(構成比)	(64.0%)	(11.2%)	(13.4%)	(1.7%)	(9.7%)
	21年度	9,306	1,675	1,504	260	1,551
	(構成比)	(65.1%)	(11.7%)	(10.5%)	(1.8%)	(10.9%)
	増減額	702	81	597	10	△28
	増減率	7.6%	4.8%	39.7%	4.0%	△1.8%
セグメント利益	22年度	1,361	18	111	57	99
	(構成比)	(82.6%)	(1.1%)	(6.8%)	(3.5%)	(6.0%)
	21年度	1,155	21	68	67	64
	(構成比)	(83.8%)	(1.6%)	(5.0%)	(4.9%)	(4.7%)
	増減額	206	△3	43	△10	35
	増減率	17.9%	△14.3%	62.4%	△15.1%	52.5%

(注) 売上高には事業間の内部取引を含み、営業費用には配賦不能営業費用を含んでいません。

(次期の見通し)

平成23年度の連結ガス販売量は、当社のガス販売量減を受けて22年度に対し0.8%減の14,624百万m³の見通しです。連結売上高は2,168億円増(14.1%)の1兆7,520億円、営業利益は654億円減(△53.5%)の570億円、経常利益は695億円減(△57.2%)の520億円、当期純利益は624億円減(△65.4%)の330億円となる見通しです。

当社の個別ガス販売量は、気温影響等による家庭用及び業務用需要の減を織り込むことにより、0.5%減の13,371百万m³の見通しです。都市ガス売上高は、ガス販売量の減はあるものの、原料費調整制度に伴う単価調整等により1,684億円増(15.7%)の1兆2,400億円となる見通しです。一方、営業費用は、原油価格上昇の影響により原材料費が増加するとともに、年金資産運用の悪化等による退職給付数理計算上の差異の負担増により諸給与が増加します。これに営業雑収支・附帯事業収支を加えた営業利益は558億円減(△62.9%)の330億円、経常利益は611億円減(△61.7%)の380億円、当期純利益は404億円減(△60.0%)の270億円となる見通しです。

なお、前提となる経済フレームは、通期の原油価格見通しを116.25\$/bb1、為替レート見通しについては85円/\$としています。

①連結決算

[ガス販売量見通し]

			23年度見通し	22年度実績	増減	増減率 (%)
ガス 販売量	家庭用	百万m ³	3,486	3,520	△34	△1.0
	業務用	百万m ³	2,931	3,042	△111	△3.6
	工業用	百万m ³	6,221	6,237	△16	△0.3
	計	百万m ³	9,151	9,278	△127	△1.4
	他事業者向け供給	百万m ³	1,988	1,947	41	2.1
	合計	百万m ³	14,624	14,745	△121	△0.8
平均気温		℃	16.7	16.7	—	—

[収支見通し]

(単位：億円)

	売上高		営業利益	経常利益	当期純利益
	都市ガス	都市ガス以外			
23年度見通し	17,520	13,224	570	520	330
22年度実績	15,352	11,370	1,224	1,215	954
増 減	2,168	1,854	△654	△695	△624
増 減 率	14.1%	16.3%	△53.5%	△57.2%	△65.4%

(注) 事業間の内部売上高は都市ガス以外の欄で調整しています。

②個別決算

[ガス販売量見通し]

			23年度見通し	22年度実績	増減	増減率 (%)
ガス 販売量	家庭用	百万m ³	3,378	3,412	△34	△1.0
	業務用	百万m ³	2,770	2,875	△105	△3.7
	工業用	百万m ³	4,990	4,963	27	0.5
	計	百万m ³	7,760	7,839	△79	△1.0
	他事業者向け供給	百万m ³	2,233	2,191	42	1.9
	合計	百万m ³	13,371	13,441	△70	△0.5

[収支見通し]

(単位：億円)

	売上高		営業利益	経常利益	当期純利益
	ガス	ガス以外			
23年度見通し	15,390	12,400	330	380	270
22年度実績	13,298	10,716	888	991	674
増 減	2,092	1,684	△558	△611	△404
増 減 率	15.7%	15.7%	△62.9%	△61.7%	△60.0%

[原油価格及び為替レート]

	23年度見通し	22年度実績	増減		23年度見通し	22年度実績	増減
原油価格 (\$/bbl)	116.25	84.14	32.11	為替レート (円/\$)	85.00	85.74	△0.74

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産、負債及び純資産の状況

資産は、平成22年3月期末に比べ、(株)扇島パワーの新規連結に伴う有形固定資産残高の増加等があったものの、現金及び預金残高の減少等により113億円減少し、1兆8,296億円となりました。

負債は、有利子負債の増加(282億円)があったものの、支払手形及び買掛金残高の減少(△588億円)、並びに退職給付引当金残高の減少(△341億円)等により591億円減少し、9,555億円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定残高及びその他有価証券評価差額金残高の減少によるその他の包括利益累計額の減少(△155億円)等があったものの、当期純利益の計上等による株主資本の増加(606億円)により478億円増加し、8,740億円となりました。

この結果、自己資本比率は46.9%と、22年3月期末に比べ2.7ポイント上昇しました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

科目	22年度	21年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,623	2,941	△ 1,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,723	△ 1,772	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 72	△ 693	621
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 37	10	△ 47
現金及び現金同等物の増減額	△ 208	485	△ 693
現金及び現金同等物の期首残高	1,128	640	488
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	3	△ 3
現金及び現金同等物の期末残高	920	1,128	△ 208

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は、1,623億円となりました。これは、仕入債務の減少(525億円)があったものの、税金等調整前当期純利益の計上(1,554億円)、及び固定資産減価償却費の計上(1,453億円)等により、現金及び現金同等物が増加したものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は、1,723億円となりました。これは、ガス供給設備をはじめとする有形固定資産を取得して、1,376億円を支出したこと等によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は、72億円となりました。これは社債の発行による収入(400億円)及び長期借入れによる収入(173億円)等があったものの、長期借入金の返済による支出(335億円)、配当金の支払(255億円)及び社債の償還による支出(200億円)等により、現金及び現金同等物が減少したものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
自己資本比率	47.0%	45.1%	43.8%	44.2%	46.9%
時価ベースの自己資本比率	105.3%	62.8%	53.0%	60.4%	55.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.8	3.1	3.7	1.9	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.6	17.9	14.0	27.3	16.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、社債、転換社債、長期借入金(いずれも1年以内に期限到来のものを含みます)、短期借入金及びコマーシャル・ペーパー等を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

「2009～2013年度グループ中期経営計画」の確実な実行により創出したキャッシュ・フローを、当社グループの将来の持続的成長のベースとなるLNGバリューチェーンの強化などに積極的に投入するとともに、株主の皆さまに対して経営の成果を適切に配分します。

具体的には、配当に加え、引き続き自社株取得を株主還元策の一つと位置付け、本中期経営計画期間中における「総分配性向」の目標を、6割に設定しています。

$$\text{n年度の総分配性向} = \frac{(\text{n年度の年間配当金総額}) + (\text{n+1年度の自社株取得額})}{\text{n年度連結当期純利益}}$$

上記の総分配性向の考え方に基づき、当期の配当につきましては前期に引き続き1株あたり9円を予定するとともに、自社株取得につきましては現下の株価水準等を勘案し、110百万株、340億円を上限に実施することを平成23年4月28日開催の取締役会において決議しました。

なお、配当につきましては今後も安定的・継続的に実施していく所存であり、次期の配当につきましては9円を予定しています。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものです。

①事故・災害等

(イ) 原料調達支障

天然ガスをはじめとする都市ガス原料の大半を海外からの輸入に頼っているため、原料輸入先のコントリーリスクやガス田・LNG液化基地でのトラブル、LNG船の運航途上でのトラブル、東京湾での入港規制等により原料が長期にわたり調達できない場合には、都市ガスの供給に支障を及ぼす可能性があります。当社は6カ国10プロジェクトからLNGを輸入し、調達先の分散化を進めると共に、自社管理LNG船等を活用した柔軟な配船を行うなど、安定的かつ柔軟なLNG調達に取り組み原料調達リスクの分散を進めています。

(ロ) 自然災害

都市ガスの製造・供給設備を事業活動の基盤としている装置産業であるため、阪神・淡路大震災クラスの大規模地震でも都市ガスの製造・供給を継続できるよう設備耐震対策を実施し、また二次災害を防止するための緊急対策を実施すると共に、内閣府想定の大規模地震災害に備えた事業継続計画(BCP・Business Continuity Plan)の策定をはじめ、地震、台風、津波等の自然災害に対する非常事態対応体制の整備及び定期的な訓練を実施するなど、災害の影響を最小限に止める対策を実施しています。しかし、大規模な自然災害が発生した場合、工場等の製造設備や導管等の供給設備等に損害を受け、都市ガスの供給に支障を及ぼす可能性があり、その復旧対応に伴う費用が収支に影響を与える可能性があります。

(ハ) 都市ガス及び電力の製造・供給に伴う事故及び供給支障

お客さまの生活や産業を支える都市ガス及び電力の供給を行っているため、ガスの大規模供給支障事故に備えたBCPの策定をはじめ、各種保安対策を計画的に実施すると共に、非常事態対応体制を整備し、定期的な訓練を実施するなど事故・供給支障の防止に取り組んでいます。しかし、都市ガスの製造・供給に伴う大規模な漏洩・爆発事故や供給支障が発生した場合には、その直接的損害に止まらず、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。また、電力の供給支障が発生した場合には、その対応に伴う損害が発生する可能性があります。

(ニ) 不測の大規模停電

当社の工場は信頼性の高い受電系統を配しており、工場への電力供給が停止する可能性は低いと考えられます。しかし、関東エリアで不測の大規模停電が発生し、系統電源からの電力供給が停止した場合には、停電によるガス需要減も見込まれ、また自家用発電設備で製造設備を稼動することが可能なため、停電時にも一定量のガス送出が可能となっていますが、時間帯によってはガスの製造・供給に支障を及ぼす可能性があります。

一方、当社の3工場は仮に1工場が停止しても、他の2工場からバックアップが可能であり、1工場が停止しても、ほぼ必要なガスの製造・供給が可能となっています。

(ホ) 都市ガスの保安確保・ガス機器等製品品質上の問題

都市ガス供給上の保安責任を負うことから、お客さまへの定期保安点検の体制強化・点検内容の拡大や安全機器への取り替え促進などの安全強化策を実施しています。また、連結子会社や協力企業等を通して当社ブランドのガス機器等を販売していることから、高度な安全機能を持つガス機器の開発を進めています。しかし、都市ガス供給に関わる事故やガス機器等に起因する事故が発生した場合には、その対応に伴う直接・間接の損害が発生する可能性があります。

(ヘ) 他社の都市ガス事故に起因する風評被害

他社における都市ガス事故が都市ガス業界全体の信頼に重大な影響を及ぼし、有形無形の損害を被る事態が発生する可能性があります。

②市場リスク

(イ) 市場価格・金利の変動

所有する不動産・株式・年金資産等の市場価格等が変動した場合に損失を受ける可能性があります。また、有利子負債については金利変動により支払利息が増加する可能性があります。ただし、当社の有利子負債は大部分が長期の固定金利で調達しているため、金利変動による影響は限定的です。

③事業遂行に伴うリスク

(イ) 既存事業に関するリスク

イ. 原料費の変動

都市ガス原料であるLNGの調達先との契約更改・価格交渉の動向によっては、収支に影響を及ぼす可能性があります。また、LNGは原油価格に連動して価格が決定されるため、原油価格の変動が収支に影響を及ぼす可能性があることに加え、米ドル建ての売買契約になっているため、円の対米ドル為替レート変動が収支に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、長期契約のLNGプロジェクトからの調達量を上回る需要増、出荷基地・輸送上のトラブルの発生、新規LNGプロジェクトの供給開始遅延等が生じた場合には、スポットLNGの調達により、収支に影響を及ぼす可能性があります。

一方、原料費が変動しても「原料費調整制度」により、最大5ヶ月後にはガス料金に転嫁されます。ただし、変動幅が基準原料価格の160%を超過した場合には超過分は未回収となります。また、会計年度を越えてガス料金に反映される場合には、年度収支に原料費の未回収・過回収による影響が及ぶ可能性があります。

ロ. 天候変動によるガス販売量の変動

当社グループの売上高の約7割が都市ガスの販売によるものであるため、猛暑や暖冬等の異常気象が発生した場合には、給湯・暖房用を中心とする家庭用ガス販売量やビル空調を中心とする業務用ガス販売量が変動し、収支に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 競合激化による需要の減少

当社は、環境性・効率性・快適性の高いガス機器の投入や販売体制の強化をはじめとする営業強化に積極的に取り組んでいますが、電力会社との競合や大口ガス事業への新規参入者との競合が激化したり、原油価格の変動等によりLNGそのものが他エネルギーとの競争力を失う場合には、需要が減少し、収支に影響を及ぼす可能性があります。

ニ. 既存需要の減少

不況による設備の稼働減や省エネ活動の進展及び産業構造の変化等により工業用・商業用の既存ガス需要の一部が減少する可能性があります。また、世帯人員の減少・生活形態の変化や省エネ機器の普及等により家庭用の既存需要の一部が減少する可能性があります。

ホ. コールセンターへの電話不通

当社はお客さまからのお問い合わせの大部分を電話により受け付けているため、コールセンターへの電話が不通となった場合には、お客さまへの対応が広範囲にわたり停滞し、当社グループのブランドイメージの毀損等有形無形の損害が発生する可能性があります。

ヘ. 技術開発の遅延

環境性に優れ、安全性の高い新商品・新技術の開発を進めていますが、それらを適時に開発・実用化できない場合には、他エネルギーとの競合力を失い、事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

ト. 法令・制度・国及び地方自治体のエネルギー政策の変更

ガス事業法・会社法・金融商品取引法その他の法令や制度及び国・地方自治体のエネルギー政策に基づいて事業を遂行しているため、それらに変更された場合には、事業遂行に影響を受ける可能性があります。

(ロ) 新市場開拓の遅延

中期経営計画で表明した家庭用燃料電池「エネファーム」や太陽光・太陽熱を組み合わせた新エネルギー利用システム等の普及に取り組み、新市場を開拓してまいります。国及び地方自治体のエネルギー政策の変更などの環境変化によっては、新市場の開拓が遅延し、事業戦略の変更を迫られたり、投資が未回収となる可能性があります。

(ハ) 投資未回収

中期経営計画で表明した「総合エネルギー事業戦略の進化・発展」等のため、大規模投融資が継続します。当社は投資、出資、融資及び債務保証に関する案件に対しては投資評価委員会において採算性及びリスク評価を行い、その結果を踏まえて経営会議若しくは取締役会に付議するなど、総合的な経営判断の下に投資を決定しています。しかし、パイプラインやLNG基地建設等の安定供給基盤の強化や、電力事業、エネルギーサービス事業、海外ガス田の開発事業やLNG輸送事業、IT投資等の既存事業の基盤整備及び保有不動産の活用に係わる大規模投資が、その後の経済情勢の変化等によっては、適切に回収されない、又は所期の成果を生み出せず収支に影響を与える可能性があります。

④情報管理・システム運用に関するリスク

(イ) 個人情報の流出

公益事業としての業務を遂行するためお客さまの個人情報を収集・管理しているため、グループ全体を対象とした情報セキュリティ推進体制を構築し、情報セキュリティ教育や自主検査を実施すると共に、その構築・運用状況を内部監査により確認し、必要な改善を行う体制を整備するなど、個人情報の流出防止に取り組んでいます。しかし、お客さまの個人情報が外部へ流出した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、他社グループ以上に深刻なお客さまからの信頼の毀損等有形無形の損害が発生する可能性があります。

(ロ) ITシステムの停止・動作不良

お客さま受付及びガス料金の計算等の業務でITシステムを使用しているため、不測の事態でも業務への影響を最小限に止めるよう、対障害性・耐災害性に優れた堅牢なデータセンターの設置、各種セキュリティ対策及び定期的な訓練の実施などシステムの安定稼動に必要な対策を実施しています。しかし、これら業務に関する基幹ITシステムが停止した場合や動作不良を起こした場合には、お客さまへの対応が停滞するばかりでなく、当社グループのブランドイメージの毀損等有形無形の損害が発生する可能性があります。

なお、都市ガスの製造・供給調整に関するITシステムは、独自にバックアップシステムの整備及び自営無線の整備などの安全対策が施されているため、IT障害により都市ガスの製造・供給へ大きな影響が及ぶ可能性は低いものとなっています。

⑤企業の社会的責任に関するリスク

(イ) 新たな環境規制等への対応

新たな環境関連法規制への対応、又は環境改善のための追加的な義務が発生した場合には、事業運営に影響を及ぼしたり、収支に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) コンプライアンス違反

コンプライアンスは業務運営の基盤であるため、社長を委員長とする経営倫理委員会を設置し、同委員会が策定する基本方針の下に、グループ全体でコンプライアンス向上の取組みを実施し、法令・企業倫理・社会的規範の遵守の周知徹底やその状況を内部監査により確認するなどコンプライアンスの推進に取り組んでいます。しかし、法令・約款に照らして不適切な行為、情報開示における不適切な対応、若しくは企業倫理・社会的規範に反する行為等が発生した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、社会的制裁を受ける等有形無形の損害が発生する可能性があります。

(ハ) 不十分なCS・お客さま対応

CS（お客さま満足）の向上を経営上の重要課題と位置付けているため、社長を委員長とするお客さま満足度向上委員会が策定する基本方針の下に、グループ全体でCSの向上を進めていますが、不十分なCSや不適切なお客さま対応が発生した場合には、企業競争力の低下や、当社グループのブランドイメージの毀損をはじめ有形無形の損害が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

<連結の範囲及び持分法の適用に関する事項>

①連結の範囲

- ・増加：4社…(株)扇島パワー、東京ガスライフバル相模原(株)、東京ガスライフバル南多摩(株)、Tokyo Gas QCLNG Pty Ltd (いずれも新規連結)
- ・減少：2社…ティージー・エンタープライズ(株) (吸収合併)、(株)キャプティ・カスタマーサービス (清算)

②持分法の適用

- ・増加：1社…MT Falcon Holdings Company, S.A.P.I. de C.V. (新規適用)

上記以外の項目については、最近の有価証券報告書(平成22年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

本年3月に発生した東日本大震災・大津波に伴う電力需給問題により、エネルギーの安定供給に対する社会的要請が高まっています。

また、今後国を中心に、環境、エネルギー政策の見直しを含めた様々な議論が行われると考えられ、昨年6月に改定された「エネルギー基本計画」も再検討される見通しです。その中で、供給安定性と環境適合性に優れた天然ガスには、従来にも増して大きな期待が集まることが予想されます。

当社グループは、これらの需給・政策動向の変化に迅速かつ柔軟に対応し、平成23年度において、以下の4つの方針に基づき、事業運営をしてまいります。

まず第一に、エネルギー供給事業者として、「安定的かつ安全なエネルギーの供給」に最大限努めてまいります。平成27年度完成を目標としたHITACHIプロジェクトの推進をはじめとして、ガスの安定供給に資する製造・供給インフラの整備を計画的に進めてまいります。また、工場の津波対策や停電時のリスク対応に関して検討を進めるなど、インフラ設備の防災対策を進めてまいります。更に、安定的なエネルギー供給に向けて、コージェネレーション、エネファームなどの分散型エネルギーの導入推進やスマートエネルギーネットワークの進化等の技術開発に取り組んでまいります。

第二に、「天然ガスの価値提案によるお客さま志向の徹底」をしてまいります。家庭用分野では東京ガスライフバルを中心に、ガスの価値提案を通じたお客さまとの関係づくりの強化をしてまいります。また、業務用、産業用分野においては、お客さまのニーズに対応し、コージェネレーション、空調機器の導入促進や、工業用の燃料転換需要の獲得を行ってまいります。

第三に、地方自治体との交流強化や地方自治体からの要請に対する適切な対応を通じて「地域社会との絆の強化」に努めてまいります。

第四に、以上の施策の実現に向けて、更に経営基盤の強化を図るために、これまでに引き続き「生産性の向上に資する効率化の推進」に取り組んでまいります。

東京ガスグループは、環境変化に柔軟に対応し、以上4つの方針に基づく事業運営により、持続的に成長していく強靱な企業グループとして、お客さま、株主の皆さま、社会から常に信頼され発展し続けることを目指してまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループの供給する都市ガスの原料である天然ガスは、原油と比較した経済性・供給安定性、様々な需要形態に対応できる利便性、地球温暖化対策としての環境性に優れていることから、エネルギーとしての優位性・重要性が高く、社会やお客さまからのニーズが拡大しています。

東日本大震災の津波の影響により、福島県内の原子力発電所が被災し、現在、首都圏の電力不足というエネルギーセキュリティの問題がクローズアップされています。我が国は、これまで原子力を中核におきつつ、石油、石炭、天然ガス、更には再生可能エネルギーを組み合わせ、低炭素社会を構築していくことをエネルギー政策の基本としてきましたが、これを契機に、今後、安定的なエネルギー供給の重要性が高まり、供給安定性と環境適合性に優れた天然ガスが果たす役割が、今まで以上に大きなものになると考えられます。

このような状況の中、当社グループは、首都圏のエネルギー供給に携わるものとして、短期的、中長期的な観点から、安定的なエネルギー供給のための取り組みを強化しています。短期的には、首都圏における電力不足への対応として、電力供給力の増強と節電に向けた対策を講じております。具体的には、東京電力㈱の要請に応じて、東京電力㈱の火力発電所に対して、天然ガスを安定的に供給するとともに、当社グループの天然ガス発電所である扇島パワーステーションや東京ガス横須賀パワー発電所等の稼働率を上げるなど、電力供給力の増強を行っています。また、当社グループの事業所ビル等における節電対策を強化・実施し、電力の供給・需要の両面から取り組んでいます。中長期的な取り組みとしては、天然ガスの普及拡大のために、LNG（液化天然ガス）基地やガスパイプライン等の基幹インフラの整備を進めるとともに、高効率機器の導入促進、コージェネレーションの普及促進など、天然ガスの高度利用を進めることを通じて、首都圏の安定的なエネルギー供給に貢献してまいります。

一方、当社は、これまで地震等の自然災害に対して、安全な製造・供給システムを構築し、都市ガスの安定供給を行ってまいりましたが、今回の東日本大震災を踏まえ、今後も、環境の変化、技術の進歩等を見極めつつ、さらなる安全性の向上に向け、必要な対策を検討・実施してまいります。

当社グループは、これまでも「天然ガスを核とした総合エネルギー事業」を展開してまいりました。今後も、引き続き、首都圏のエネルギー供給の一翼を担う立場から、しっかりと情勢の変化に対応し、安定的で安全な天然ガスの供給を維持することにより、「安心・安全・信頼」の企業ブランドを守り続けていかなければならないと考えています。

(3) 主要経営指標（連結）

	2009～2013 中期経営計画		平成22年度実績
営業キャッシュ・フロー（注1）（億円）	5ヵ年累計	10,600	2,448
総資産利益率（ROA）（%）	平成25年度計画	3.7	5.2
自己資本利益率（ROE）（%）	同上	7.7	11.4
TEP（注2）（億円）	同上	180	（注3） 640

（注1） 営業キャッシュ・フロー＝当期純利益＋減価償却費等

（注2） TEP：Tokyo Gas Economic Profit

TEP＝税引後・利払前利益－資本コスト（有利子負債コスト＋株主資本コスト）

平成25年度想定WACC＝（有利子負債コスト1.46%）×27%＋（リスクフリーレート1.71%
＋株式リスクプレミアム4.0%×β値0.75）×73%＝3.8%

平成22年度実績WACC＝（有利子負債コスト1.05%）×36%＋（リスクフリーレート1.40%
＋株式リスクプレミアム4.0%×β値0.75）×64%＝3.2%

（注3） 平成22年度実績のTEPには、豊洲用地の売却に伴う固定資産売却益を含んでいます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	186,467	180,446
供給設備	475,932	461,109
業務設備	59,169	62,149
その他の設備	295,494	318,239
休止設備	742	447
建設仮勘定	91,037	97,850
有形固定資産合計	1,108,843	1,120,243
無形固定資産		
のれん	1,460	1,198
その他無形固定資産	26,517	39,944
無形固定資産合計	27,977	41,143
投資その他の資産		
投資有価証券	139,052	137,456
長期貸付金	40,996	21,340
繰延税金資産	53,087	39,085
その他投資	36,350	31,928
貸倒引当金	△1,130	△909
投資その他の資産合計	268,357	228,900
固定資産合計	1,405,178	1,390,286
流動資産		
現金及び預金	107,391	90,302
受取手形及び売掛金	156,398	160,128
リース債権及びリース投資資産	25,888	26,789
商品及び製品	3,291	3,591
仕掛品	16,388	8,937
原材料及び貯蔵品	37,412	36,451
繰延税金資産	16,606	15,624
その他流動資産	73,034	98,096
貸倒引当金	△619	△546
流動資産合計	435,794	439,374
資産合計	1,840,972	1,829,661

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	301,491	311,492
長期借入金	186,681	188,239
繰延税金負債	4,448	17,330
退職給付引当金	130,903	96,870
ガスホルダー修繕引当金	3,597	3,565
保安対策引当金	184	—
資産除去債務	—	3,679
その他固定負債	27,012	25,535
固定負債合計	654,319	646,713
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	53,456	48,765
支払手形及び買掛金	134,946	76,180
短期借入金	11,348	17,825
未払法人税等	34,945	32,795
繰延税金負債	8	6
資産除去債務	—	77
その他流動負債	125,656	133,203
流動負債合計	360,362	308,853
負債合計	1,014,681	955,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,844	141,844
資本剰余金	2,065	2,065
利益剰余金	657,387	718,439
自己株式	△1,986	△2,355
株主資本合計	799,310	859,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,175	14,788
繰延ヘッジ損益	1,690	1,145
為替換算調整勘定	△7,290	△17,008
その他の包括利益累計額合計	14,575	△1,073
少数株主持分	12,404	15,174
純資産合計	826,291	874,094
負債純資産合計	1,840,972	1,829,661

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	1,415,718	1,535,242
売上原価	854,231	974,781
売上総利益	561,487	560,460
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	403,671	374,919
一般管理費	72,586	63,090
供給販売費及び一般管理費合計	476,257	438,009
営業利益	85,229	122,451
営業外収益		
受取利息	1,112	1,215
受取配当金	1,091	1,541
持分法による投資利益	3,796	3,605
為替差益	6,175	2,421
雑収入	8,450	8,111
営業外収益合計	20,626	16,895
営業外費用		
支払利息	10,303	9,689
他受工事精算差額	3,186	2,361
環境整備費	3,097	—
雑支出	5,747	5,747
営業外費用合計	22,336	17,798
経常利益	83,519	121,548
特別利益		
固定資産売却益	—	39,927
投資有価証券売却益	—	726
特別利益合計	—	40,653
特別損失		
減損損失	—	834
災害による損失	—	3,268
投資有価証券評価損	—	2,100
製品補償特別対策費	—	503
特別損失合計	—	6,707
税金等調整前当期純利益	83,519	155,494
法人税、住民税及び事業税	43,419	27,522
法人税等調整額	△14,552	31,901
法人税等合計	28,866	59,424
少数株主損益調整前当期純利益	—	96,070
少数株主利益	871	603
当期純利益	53,781	95,467

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	96,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△5,375
繰延ヘッジ損益	—	△604
為替換算調整勘定	—	△7,095
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△2,554
その他の包括利益合計	—	△15,630
包括利益	—	80,440
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	79,818
少数株主に係る包括利益	—	622

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	141,844	141,844
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	141,844	141,844
資本剰余金		
前期末残高	2,065	2,065
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,065	2,065
利益剰余金		
前期末残高	631,045	657,387
当期変動額		
剰余金の配当	△21,701	△25,549
当期純利益	53,781	95,467
自己株式の処分	△21	△1
自己株式の消却	△5,418	△7,919
連結範囲の変動	△298	△943
当期変動額合計	26,342	61,052
当期末残高	657,387	718,439
自己株式		
前期末残高	△2,361	△1,986
当期変動額		
自己株式の取得	△5,149	△8,314
自己株式の処分	105	25
自己株式の消却	5,418	7,919
当期変動額合計	374	△369
当期末残高	△1,986	△2,355
株主資本合計		
前期末残高	772,594	799,310
当期変動額		
剰余金の配当	△21,701	△25,549
当期純利益	53,781	95,467
自己株式の取得	△5,149	△8,314
自己株式の処分	84	23
連結範囲の変動	△298	△943
当期変動額合計	26,716	60,683
当期末残高	799,310	859,994

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,466	20,175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,709	△5,386
当期変動額合計	8,709	△5,386
当期末残高	20,175	14,788
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	920	1,690
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	769	△544
当期変動額合計	769	△544
当期末残高	1,690	1,145
為替換算調整勘定		
前期末残高	△12,615	△7,290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,324	△9,717
当期変動額合計	5,324	△9,717
当期末残高	△7,290	△17,008
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△228	14,575
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,803	△15,649
当期変動額合計	14,803	△15,649
当期末残高	14,575	△1,073
少数株主持分		
前期末残高	12,250	12,404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	154	2,769
当期変動額合計	154	2,769
当期末残高	12,404	15,174
純資産合計		
前期末残高	784,616	826,291
当期変動額		
剰余金の配当	△21,701	△25,549
当期純利益	53,781	95,467
自己株式の取得	△5,149	△8,314
自己株式の処分	84	23
連結範囲の変動	△298	△943
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,957	△12,879
当期変動額合計	41,674	47,803
当期末残高	826,291	874,094

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	83,519	155,494
減価償却費	142,110	145,389
減損損失	—	834
のれん償却額	573	—
長期前払費用償却額	4,007	3,946
有形固定資産除却損	3,239	3,248
固定資産売却損益 (△は益)	—	△39,849
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△725
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2,100
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	30,168	△34,104
保安対策引当金の増減額 (△は減少)	△1,266	—
受取利息及び受取配当金	△2,204	△2,757
支払利息	10,303	9,689
持分法による投資損益 (△は益)	△3,796	△3,605
売上債権の増減額 (△は増加)	15,419	△7,095
たな卸資産の増減額 (△は増加)	19,740	8,181
仕入債務の増減額 (△は減少)	29,482	△52,523
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,106	△5,260
未収入金の増減額 (△は増加)	△6,830	24,227
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	—	△871
その他	9,807	△9,071
小計	339,380	197,248
利息及び配当金の受取額	6,249	6,900
利息の支払額	△10,755	△9,840
法人税等の支払額	△40,763	△31,963
営業活動によるキャッシュ・フロー	294,110	162,345
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,181	△5,847
定期預金の払戻による収入	6,625	7,115
投資有価証券の取得による支出	△13,462	△21,737
投資有価証券の売却及び償還による収入	794	2,331
有形固定資産の取得による支出	△136,511	△137,624
無形固定資産の取得による支出	△8,964	△13,191
事業譲渡による収入	1,680	—
長期前払費用の取得による支出	△1,599	△2,814
固定資産の売却による収入	735	653
長期貸付けによる支出	△17,814	△3,188
長期貸付金の回収による収入	1,712	1,719
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	1,168	—
その他	△3,471	277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△177,290	△172,305

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,931	8,915
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	15,000
リース債務の返済による支出	△640	△659
長期借入れによる収入	13,066	17,339
長期借入金の返済による支出	△29,279	△33,541
社債の発行による収入	30,000	40,000
社債の償還による支出	△60,200	△20,000
少数株主からの払込みによる収入	758	—
少数株主への払戻による支出	△907	—
自己株式の売却による収入	84	23
自己株式の取得による支出	△5,149	△8,314
配当金の支払額	△21,695	△25,524
少数株主への配当金の支払額	△345	△451
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,375	△7,212
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,064	△3,716
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	48,509	△20,889
現金及び現金同等物の期首残高	64,009	112,868
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	349	68
現金及び現金同等物の期末残高	112,868	92,048

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

これによる損益への影響はありません。

②資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。

これによる損益への影響は、軽微です。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3,091百万円です。

③企業結合に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しています。

④重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

従来、連結子会社である東京エルエヌジータンカー㈱が所有する船舶の減価償却の方法については定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しています。

この変更は、同社において、荷主との輸送契約に裏付けられた長期安定的な収益が当連結会計年度以後収益全体の大部分を占めることが見込まれ、こうした状況の下、収益と費用の対応関係をより合理的なものとするために、長期安定的な収益構造に対応した減価償却の方法である定額法に改めるものです。

なお、この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当連結会計年度の売上原価は2,954百万円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はいずれも同額増加しています。

(8) 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

① (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(イ) 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	68,584百万円
少数株主に係る包括利益	932
計	69,517

(ロ) 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	8,769百万円
繰延ヘッジ損益	771
為替換算調整勘定	5,065
持分法適用会社に対する持分相当額	258
計	14,865

② (セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは天然ガスをコアとした総合エネルギー事業をより広域的なマーケットで展開することを基本としており、天然ガスを原料として生み出されるエネルギーである「都市ガス」と「その他エネルギー」、及びその周辺事業としての「器具及びガス工事」を主な製品・サービスとして事業活動を展開しています。

さらに保有不動産の効率的活用も収益基盤の一つとして事業展開していることから、当社グループは「都市ガス」、「器具及びガス工事」、「その他エネルギー」及び「不動産」の4つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの主な製品・サービスは以下のとおりです。

「都市ガス」…都市ガス

「器具及びガス工事」…ガス器具、ガス工事

「その他エネルギー」…エネルギーサービス、液化石油ガス、電力、産業ガス等

「不動産」…土地及び建物の賃貸及び管理等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益のベースの数値です。

セグメント間の内部売上高及び振替高は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	都市ガス	器具及び ガス工事	その他 エネルギー	不動産	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,017,692	160,150	151,524	11,472	1,340,840	74,878	1,415,718	—	1,415,718
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	28,473	9,633	5,772	21,312	65,192	86,812	152,004	△152,004	—
計	1,046,166	169,784	157,297	32,784	1,406,032	161,690	1,567,722	△152,004	1,415,718
セグメント利益	115,539	2,184	6,874	6,732	131,330	6,497	137,828	△52,598	85,229
セグメント資産	1,009,021	63,458	111,913	163,523	1,347,916	162,471	1,510,387	330,584	1,840,972
その他の項目									
減価償却費	113,217	947	9,846	9,136	133,147	11,208	144,356	△2,246	142,110
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	113,697	774	6,110	3,019	123,601	25,697	149,299	△2,712	146,586

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、情報処理サービス事業、船舶事業、クレジット・リース事業等を含んでいます。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△52,598百万円には、セグメント間取引消去1,000百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△53,599百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額330,584百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産368,107百万円及びセグメント間の債権の相殺消去△37,522百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産等です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	都市ガス	器具及び ガス工事	その他 エネルギー	不動産	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,077,221	164,814	208,329	11,715	1,462,081	73,161	1,535,242	—	1,535,242
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	59,856	12,658	12,962	21,081	106,558	89,140	195,699	△195,699	—
計	1,137,077	177,472	221,292	32,797	1,568,639	162,302	1,730,942	△195,699	1,535,242
セグメント利益	136,181	1,872	11,166	5,713	154,933	9,907	164,841	△42,389	122,451
セグメント資産	981,747	57,125	163,400	196,567	1,398,840	161,588	1,560,429	269,232	1,829,661
その他の項目									
減価償却費	114,435	1,048	16,454	8,716	140,654	7,167	147,822	△2,432	145,389
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	105,880	1,111	21,054	2,940	130,987	19,485	150,472	△3,084	147,388

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、情報処理サービス事業、船舶事業、クレジット・リース事業等を含んでいます。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△42,389百万円には、セグメント間取引消去1,295百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△43,684百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額269,232百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産315,275百万円及びセグメント間の債権の相殺消去△46,042百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産等です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

③（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
1	1株当たり純資産額	301円58銭	1 1株当たり純資産額 320円70銭
2	1株当たり当期純利益金額	19円86銭	2 1株当たり当期純利益金額 35円63銭

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当期純利益（百万円）	53,781	95,467
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	53,781	95,467
普通株式の期中平均株式数（千株）	2,707,933	2,679,294

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 （平成22年3月31日）	当連結会計年度末 （平成23年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	826,291	874,094
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	12,404	15,174
（うち少数株主持分（百万円））	12,404	15,174
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	813,886	858,920
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数（千株）	2,698,698	2,678,294

④（重要な後発事象）

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

当社は、平成23年4月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己の株式を取得することを決議しました。

自己株式取得の内容は次のとおりです。

- ・取得する株式の種類 当社普通株式
- ・取得する株式の総数 110百万株（上限とします）
- ・株式の取得価額の総額 34,000百万円（上限とします）
- ・取得する期間 平成23年5月2日～平成24年3月31日

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	186,806	180,967
供給設備	453,947	439,887
業務設備	54,894	56,986
附帯事業設備	2,919	2,881
休止設備	742	447
建設仮勘定	60,374	67,221
有形固定資産合計	759,684	748,391
無形固定資産		
借地権	1,295	1,500
ソフトウェア	—	17,911
その他無形固定資産	21,929	4,617
無形固定資産合計	23,224	24,029
投資その他の資産		
投資有価証券	60,054	62,694
関係会社投資	168,344	194,655
長期貸付金	109	100
関係会社長期貸付金	135,558	136,952
出資金	13	13
長期前払費用	20,482	18,445
繰延税金資産	46,698	34,137
その他投資	7,415	4,005
貸倒引当金	△762	△753
投資その他の資産合計	437,913	450,251
固定資産合計	1,220,823	1,222,673
流動資産		
現金及び預金	56,373	40,290
受取手形	627	900
売掛金	96,160	99,026
関係会社売掛金	25,508	30,380
未収入金	29,387	9,507
有価証券	10,001	5,001
製品	102	106
原料	20,767	22,215
貯蔵品	9,924	8,710
前払金	2,051	4,912
前払費用	703	1,044
関係会社短期貸付金	25,609	19,528

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
関係会社短期債権	2,501	2,503
繰延税金資産	12,565	8,594
その他流動資産	30,955	26,485
貸倒引当金	△528	△716
流動資産合計	322,712	278,491
資産合計	1,543,535	1,501,164
負債の部		
固定負債		
社債	287,691	297,692
長期借入金	117,450	120,531
関係会社長期債務	365	373
退職給付引当金	120,891	86,677
ガスホルダー修繕引当金	3,133	3,072
保安対策引当金	92	—
その他固定負債	6,050	4,377
固定負債合計	535,674	512,724
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	37,394	34,480
買掛金	107,449	50,163
短期借入金	—	5,000
未払金	35,000	27,771
未払費用	31,217	33,117
未払法人税等	28,900	19,429
前受金	6,033	3,605
預り金	4,456	2,620
関係会社短期借入金	41,259	45,816
関係会社未払費用	—	20,344
関係会社短期債務	27,382	11,989
その他流動負債	4,772	20,121
流動負債合計	323,865	274,459
負債合計	859,539	787,183

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,844	141,844
資本剰余金		
資本準備金	2,065	2,065
資本剰余金合計	2,065	2,065
利益剰余金		
利益準備金	35,454	35,454
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	909	909
海外投資等損失準備金	4,011	6,104
原価変動調整積立金	141,000	141,000
別途積立金	299,000	299,000
繰越利益剰余金	42,399	74,327
利益剰余金合計	522,775	556,795
自己株式	△1,986	△2,355
株主資本合計	664,699	698,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,791	14,388
繰延ヘッジ損益	2,505	1,242
評価・換算差額等合計	19,296	15,630
純資産合計	683,995	713,980
負債純資産合計	1,543,535	1,501,164

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
製品売上		
ガス売上	1,010,891	1,071,635
製品売上合計	1,010,891	1,071,635
売上原価		
期首たな卸高	107	102
当期製品製造原価	514,913	591,889
当期製品仕入高	10,379	11,213
当期製品自家使用高	2,106	2,433
期末たな卸高	102	106
売上原価合計	523,190	600,665
売上総利益	487,700	470,969
供給販売費	360,041	329,525
一般管理費	74,558	64,995
供給販売費及び一般管理費合計	434,600	394,520
事業利益	53,100	76,448
営業雑収益		
受注工事収益	37,624	37,283
器具販売収益	94,877	100,449
託送供給収益	213	257
その他営業雑収益	2,863	6,924
営業雑収益合計	135,579	144,914
営業雑費用		
受注工事費用	38,512	37,625
器具販売費用	93,508	100,275
営業雑費用合計	132,020	137,900
附帯事業収益		
LNG販売収益	22,375	35,604
電力販売収益	20,439	52,928
その他附帯事業収益	21,354	24,751
附帯事業収益合計	64,169	113,284
附帯事業費用		
LNG販売費用	21,028	33,888
電力販売費用	19,663	49,641
その他附帯事業費用	21,011	24,371
附帯事業費用合計	61,704	107,901
営業利益	59,124	88,845

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,184	2,146
有価証券利息	—	4
受取配当金	1,034	1,254
関係会社受取配当金	3,863	9,621
受取賃貸料	4,380	4,554
雑収入	6,151	6,576
営業外収益合計	17,615	24,157
営業外費用		
支払利息	2,602	2,364
社債利息	5,754	5,770
社債発行費償却	109	190
他受工事精算差額	3,270	2,458
環境整備費	3,097	—
雑支出	2,973	3,111
営業外費用合計	17,807	13,895
経常利益	58,931	99,107
特別利益		
固定資産売却益	—	826
投資有価証券売却益	—	726
抱合せ株式消滅差益	—	3,653
特別利益合計	—	5,205
特別損失		
減損損失	—	385
災害による損失	—	3,168
投資有価証券評価損	—	2,098
特別損失合計	—	5,651
税引前当期純利益	58,931	98,661
法人税等	34,520	12,630
法人税等調整額	△14,472	18,540
法人税等合計	20,047	31,170
当期純利益	38,883	67,491

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	141,844	141,844
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	141,844	141,844
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,065	2,065
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,065	2,065
資本剰余金合計		
前期末残高	2,065	2,065
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,065	2,065
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	35,454	35,454
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,454	35,454
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	910	909
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	909	909
海外投資等損失準備金		
前期末残高	2,024	4,011
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	1,987	2,092
当期変動額合計	1,987	2,092
当期末残高	4,011	6,104
原価変動調整積立金		
前期末残高	141,000	141,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	141,000	141,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	299,000	299,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	299,000	299,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	32,644	42,399
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	△1,987	△2,092
剰余金の配当	△21,701	△25,549
当期純利益	38,883	67,491
自己株式の処分	△21	△1
自己株式の消却	△5,418	△7,919
当期変動額合計	9,755	31,927
当期末残高	42,399	74,327
利益剰余金合計		
前期末残高	511,032	522,775
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	—	—
剰余金の配当	△21,701	△25,549
当期純利益	38,883	67,491
自己株式の処分	△21	△1
自己株式の消却	△5,418	△7,919
当期変動額合計	11,742	34,020
当期末残高	522,775	556,795
自己株式		
前期末残高	△2,361	△1,986
当期変動額		
自己株式の取得	△5,149	△8,314
自己株式の処分	105	25
自己株式の消却	5,418	7,919
当期変動額合計	374	△369
当期末残高	△1,986	△2,355
株主資本合計		
前期末残高	652,581	664,699
当期変動額		
剰余金の配当	△21,701	△25,549
当期純利益	38,883	67,491
自己株式の取得	△5,149	△8,314
自己株式の処分	84	23

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	12,117	33,651
当期末残高	664,699	698,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,429	16,791
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,361	△2,402
当期変動額合計	7,361	△2,402
当期末残高	16,791	14,388
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	647	2,505
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,857	△1,263
当期変動額合計	1,857	△1,263
当期末残高	2,505	1,242
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,077	19,296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,219	△3,666
当期変動額合計	9,219	△3,666
当期末残高	19,296	15,630
純資産合計		
前期末残高	662,658	683,995
当期変動額		
剰余金の配当	△21,701	△25,549
当期純利益	38,883	67,491
自己株式の取得	△5,149	△8,314
自己株式の処分	84	23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,219	△3,666
当期変動額合計	21,336	29,985
当期末残高	683,995	713,980

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成23年2月24日に開示済みです。

(2) 個別決算経営成績等

①ガス販売量実績

[平成22年度ガス販売量]

			22年度	21年度	増減	増減率 (%)
お客さま件数		千件	10,441	10,340	101	1.0
ガス 販売量	家庭用	m ³	32.37	31.82	0.55	1.7
		百万m ³	3,412	3,332	80	2.4
	業務用	百万m ³	2,875	2,792	83	3.0
	工業用	百万m ³	4,963	4,952	11	0.2
	計	百万m ³	7,839	7,745	94	1.2
	他事業者向け供給	百万m ³	2,191	2,073	118	5.7
	合計	百万m ³	13,441	13,150	291	2.2
平均気温		℃	16.7	16.5	0.2	—

②収支実績概要

[平成22年度収支実績]

(単位：億円)

収益			対21年度 増減	率 (%)	費用			対21年度 増減	率 (%)		
製品売上	ガス売上	10,716	608	6.0	営業費	売上原価	6,006	775	14.8		
						販管費	3,945			△401	△9.2
						計	9,951			374	3.9
その他 売上	受注工事	372	△4	△0.9	その他 費用	受注工事	376	△9	△2.3		
	器具販売等	1,076	97	9.9		器具販売	1,002	67	7.2		
	附帯事業	1,132	491	76.5		附帯事業	1,079	462	74.9		
	計	2,581	584	29.3		計	2,458	521	26.9		
総売上高		13,298	1,192	9.8	総費用		12,409	894	7.8		
					営業利益		888	297	50.3		
営業外収益		241	65	37.1	営業外費用		138	△40	△22.0		
					経常利益		991	402	68.2		
特別利益		52	52	—	特別損失		56	56	—		
					当期純利益		674	286	73.6		

(注) ① 売上原価の中の原材料費は5,745億円(対前期+820億円、16.7%)です。

② 営業外費用の支払利息等は82億円(対前期△1億円、△1.9%)です。

③設備投資

(単位：億円)

	21年度実績		22年度実績		23年度計画	
		構成比		構成比		構成比
製造設備	140	12.5%	91	9.0%	251	20.5%
供給設備	785	70.0%	742	72.5%	702	57.4%
業務設備	189	16.8%	181	17.8%	261	21.4%
附帯事業設備	8	0.7%	8	0.7%	8	0.7%
計	1,123	100.0%	1,023	100.0%	1,223	100.0%

(単位：億円)

工場関連設備(製造設備)	21年度実績		22年度実績		23年度計画	
袖ヶ浦工場関連設備		19		17		22
根岸工場関連設備		74		38		26
扇島工場関連設備		43		24		61
計		136		79		109
本支管投資(供給設備)	21年度実績		22年度実績		23年度計画	
需要開発本支管	(603km)	317	(642km)	311	(623km)	262
保安対策本支管	(299km)	181	(273km)	173	(268km)	173
計画本支管	(44km)	136	(51km)	93	(33km)	91
都市開発関連本支管	(51km)	9	(48km)	12	(50km)	11
計	(998km)	644	(1,013km)	591	(975km)	539

以上